週刊 福祉新聞

2010年（平成22年）9月6日 月曜日発行（月4回） 第2495号
定価年額18,900円（消費税・送料共）
郵便振替口座 00140-2-71762

発行所 株式会社 福祉新聞社
〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-16-17 虎の門センタービル6階
電話 (03)3581-0431
FAX (03)3581-0433
www.fukushishimbun.co.jp
昭和30年5月27日第三種郵便物認可

厚労省 4.5%増の28兆7954億円

子ども手当増額は事項要求

来年度予算概算要求

厚生労働省は8月31日、2011年度予算の概算要求をまとめた。一般会計の要求額は10年度当初予算比で1兆8393億円（4・5%）増の28兆7954億円。新規事業では、家族介護者支援（レスパイトケア）の推進や24時間地域巡回型訪問サービス実施のための経費を計上した。月額1万3000円からの上乗せを目指すとも。手当は、現行額の国庫負担分や事務費分の1兆7375億円の要求にとどめ、上乗せ分の金額を明示しない事項要求とした。

厚労省の一般会計要求額のうち医療・福祉などに使われる社会保障関係費は、10年度当初予算比で1兆2355億円（4・7%）増を計上した。政策経費の一般歳出は、7月の閣議決定された概算要求基準で、政策経費の一律1割削減の対象とされ、自然増分の要求も認められたことから大幅に増えることとなった。

一方、政策経費の1割削減対策として、介護保険関係費に372億円、ひとり親家庭の百円バス推進に1億円、児童虐待防止対策に9億円など各計上した。新規事業では、パートタイム労働者などの正社員化を進めるための「均等推進・正社員化奨励金」（仮）の経費を要求した。

保育サービスと放課後児童健全育成事業（学童保育）の拡充のため、子ども手当の一部を活用する。保育所などの運営費の一部を公費で賄う「施設型給付」の対象に、幼稚園などを追加する。

児童福祉関係では子ども手当に1兆7375億円、保育サービスと放課後児童健全育成事業に1兆3387億円、母子保健医療対策に4826億円、母子家庭などの就業支援に3720億円、児童虐待防止対策に9億円など各計上した。

新規事業では、パートタイム労働者などの正社員化を進めるための「均等推進・正社員化奨励金」（仮）の経費を要求した。

また、特別枠分の新規事業として、デイサービスセンター（お泊りデイサービス）や夜間対応型訪問介護サービスの推進や、全国100カ所で24時間地域巡回型訪問サービス事業を行うための経費を計上。「徘徊高齢者を地域社会で見守り・保護する一貫組」（見守りSOSネットワーク構築事業）や、特別養護老人ホームの個室ユニット化を進める「認知症高齢者グループホーム等整備費」の創設なども盛り込んだ。

障害福祉関係では、福祉支援に1兆1904億円、全国児童相談所長会議を開き、改正児童福祉法に規定される児童相談所の体制の強化などを求めた。

厚生労働省は8月31日、2011年度予算の概算要求をまとめた。一般会計の要求額は10年度当初予算比で1兆8393億円（4・5%）増の28兆7954億円。新規事業では、家族介護者支援（レスパイトケア）の推進や24時間地域巡回型訪問サービス実施のための経費を計上した。月額1万3000円からの上乗せを目指すとも。手当は、現行額の国庫負担分や事務費分の1兆7375億円の要求にとどめ、上乗せ分の金額を明示しない事項要求とした。

厚労省の一般会計要求額のうち医療・福祉などに使われる社会保障関係費は、10年度当初予算比で1兆2355億円（4・7%）増を計上した。政策経費の一般歳出は、7月の閣議決定された概算要求基準で、政策経費の一律1割削減の対象とされ、自然増分の要求も認められたことから大幅に増えることとなった。

一方、政策経費の1割削減対策として、介護保険関係費に372億円、ひとり親家庭の百円バス推進に1億円、児童虐待防止対策に9億円など各計上した。新規事業では、パートタイム労働者などの正社員化を進めるための「均等推進・正社員化奨励金」（仮）の経費を要求した。

児童福祉関係では子ども手当に1兆7375億円、保育サービスと放課後児童健全育成事業に1兆3387億円、母子保健医療対策に4826億円、母子家庭などの就業支援に3720億円、児童虐待防止対策に9億円など各計上した。